

CSR 報告書のあり方

～CSR 報告書の有用性を高めるために～

1130426 岡林 彩
高知工科大学マネジメント学部

はじめに

大学3年の夏、東日本大震災の義援金集めのタオル企画販売を行い、その時にCSRを知った。また、就職活動(企業研究をしたり、会社説明会に参加した)をしていくなかで、CSRをアピールする企業が目立つたように感じた。CSRを利益追求の一手段として利用したり、企業のイメージアップに活用したりと、本質的なCSRから外れてきているように思う。本質的なCSRを理解したいと思ったのがテーマ選定の動機である。

企業規模が大きいほどCSRに対する取り組み度は高く企業規模が小さいほど取り組み度は低い。また、CSRの本来の目的から外れて、利益追求の一手段や企業のイメージアップに利用されているケースがある。この現状は、CSRの定義が不明確なためCSR報告書が企業の都合のいいように作成出来ることに原因がある。本研究は、まず、CSRの概念と各国のCSR、代表的なCSRの考え方を整理し、そこからCSRの質について提示する。そして、CSR報告書を2社取り上げ、どの程度信憑性があるものをランク分けしてみた。そこからCSR報告書の問題点を明らかにし、更にその解決策を提示する。

1. CSR の概要

CSRは、「企業の社会的責任」である。CSR活動の定義はさまざまだが、本論では、「自然環境及び社会のサステナビリティを高め、自然環境と社会との共生を図ること」(引用:松本恒雄〔2008〕『新版 サステナビリティ CSR検定』中央経済社)に基づき以下の検討を行う。

CSRの背景には4つの議論①急速な経済のグローバル化と情報化により先進国と発展途上国の貧富の差が拡大したこと②企業不祥事の続出により、企業倫理や社会責任を認識することになったこと③公的機関が担ってきた役割が、政府・自治体では担いきれず、社会的影響力のある企業にその役割が求められるようになったこと④企業と社会のあり方がCSRとして見直されていることが挙げられる。そしてCSRはメセナ活動、企業倫理、環境経営から発展していくという見方がある。

またCSRの構造は下図の様に、法的責任、倫理的責任、経済的責任、社会貢献的責任、この4つのレベルの責任に分けることが出来、これらをレベルアップしつつ果たしていくこと、また網羅的に果していくことがCSRとして求められている。

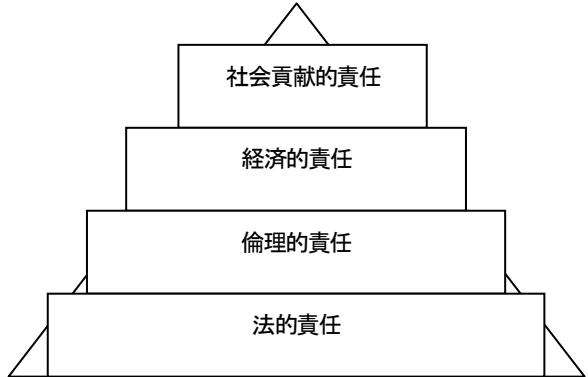


図1 CSRの構造

2. 各国のCSRの状況

日本のCSRは、環境経営、フィランソロピー、コンプライアンス経営、といった3つの軸で進められ普及し、企業の不祥事、労働安全衛生、遵守精神、環境問題が中心である。

アメリカでは、エンロン事件やデータコム事件などの経済事件を受け、株主価値中心、利益最優先の土壤から、企業が社会に対し果たすべき社会貢献活動(地域貢献や寄付行為)に発展した。企業の不正、人種の多様性、社会貢献、労働対策、などが中心である。

更にヨーロッパでは、環境・社会・経済のトリプルボトムラインと言われる3本柱でとらえている。失業率が高いことや、グローバル化によって起きている児童労働問題がCSRを後押しした。そのため環境問題に加え労働問題が中心となっている。

アジア・アフリカのCSRは貧困問題、児童労働、強制労働、腐敗問題などがCSR活動の中心である。貧困問題の解決として、金銭提供するだけでなく、社会インフラの整備に貢献している。これにより児童労働や強制労働などの労働条件も緩和されている。

上記の様に国によって問題になっていることや、社会の求めていることは異なり、CSRの内容も各々異なる。しかしそうした中でも、多くの企業がGRIガイドラインをCSR報告書作成の指標としている。GRIガイドラインは、CSR報告書のデファクトスタンダードであり①ビジョンと戦略②組織の概要③統治構造とマネジメントシステム④GRIガイドライン対照表⑤パフォーマンス指標といった5項目から構成され、更にパフォーマンス指標は、「経済的パフォーマンス」「環境パフォーマンス」「社会的パフォーマンス」の三種類からなり、必須指標と任意指標に分かれている。このGRIガイ

ドラインの項目をある程度網羅しておくと、企業はステークホルダーからの信頼性を獲得できるメリットがある。

3. CSRの考え方とCSRの本質

ここでは、ドラッカーと、マイケルポーターのCSRの見解を考察する。ドラッカーは、社会自体の問題については、組織は社会環境の中においてのみ存在し、社会自体の問題の影響を受けざるを得ないため社会的責任に取り組まなければならないとしている。つまり社会の健康はマネジメントにとって必要だから健全な組織は、不健全な社会では機能しないという考え方である。一方、マイケルポーターは、「経済成長の追及」と「社会に果たすべき責任」これら二つのバランスを保ち、社会から必要とされる存在とならなければ企業価値を高め持続的発展を遂げることは出来ないとしている。事業活動を通じた社会への貢献を目的に掲げて行動すれば、収益はその結果としてついてくるという考え方である。

上記を参考に、現代社会で主流となっているCSRの質について提示するなら、今の企業は、マイケルポーターの考え方に向調的と言える。どう企業を良く見せるか、そこに戦略を投入する方向にある。経営戦略の流れは理解出来るが、それは果たして「本来あるべきCSR」と相反するのではないか、ここに疑問を感じる。CSRの本質は、ドラッカーのいう「自らの活動とは関わりなく、社会自体の問題として生じる問題について、組織は社会環境の中においてのみ存在し、社会自体の問題の影響を受けざるを得ないため社会的責任に取り組まないといけない」というところにあるべきだ。

4. 仮説に基づいての事例分析

CSRがその本質から外れているという現状は、CSRの定義の不明確さやCSR報告書が企業の都合のいいように作成出来ることが原因と考えられる。ここでは、2社のCSR報告書を取り上げ、根拠のある記述、根拠のない記述を自分なりにランク分け（A:信憑性がかなりある、B:信憑性がある、C:信憑性に欠ける）し、分析する。

A社は、15項目中、Aが7個、Bが2個、Cが6個となり、K社は18項目中、Aが6個、Bが4個、Cが8個となった。

その分析から、数値で検証できるもの（定量情報）より記述説明（定性情報）が多く、客観的に判断の難しいものが多いことが指摘できた。定性的なものは、定量的なものに対して主観が入り易く、客観的な線引きが出来ない。また内容によっては事実記述ではなく、姿勢や方向性を述べたものも散見され、その内容は検証可能なものとは言い難い。CSR報告書の情報を受け取る側にとって、検証の仕様がない。この状況はいわゆる「言った者勝ち」状態であると言っても過言ではない。こうしたCSR報告書の公表の下では、情報の受け手たる、報告書の読み手はこれを意思決定の指標とすることは出来ない。このことは、CSR報告書が社会により浸透し活用されていくことの妨げにもなっている。

5. CSRの本質追求と報告書改善の提示

二つの解決策を提示する。

一つ目に信憑性を上げること。定性的な記述は、客観的な評価よ

り主観的な評価になりがちである。定量的な記述を目指し、信憑性をあげることを目指すべきである。

二つ目には、企業間のCSR報告書の比較可能性確保である。現在GRIガイドラインを使って各社CSR報告書を作っている。GRIガイドラインは、非常に標準化された書類、項目として利用度は高いがGRIガイドラインのどの項目を使うかは企業によってバラバラであり、結局作られたものは企業間で比較できるものとなっていない。環境パフォーマンス指標の中に「水」という項目がある。「水の総使用量」は必須項目だが、「水のリサイクル量及び再利用の総量」は任意項目である。水の総使用量とリサイクル及び再利用の割合を比較して、はじめてCSR活動の価値を表現できる。現在の任意項目を必須項目に変えることで、報告書はより有効になる。完全一致は難しいが、「GRIガイドラインの最低この項目はどの企業も使う」といった業種別の決まりを作るなどして、比較可能性を確保するべきだ。つまり企業間で比較が出来るよう、CSR報告書の雛形作成をある程度業界ごとに進めることが必要である。また作られたCSR報告書を、誰が測定し誰が評価するのか、そういった公的監査も設けるべきだと考える。

おわりに

本研究ではCSR報告書を分析し、CSR報告書のあり方を提案した。しかしこれらを実践し、かつ有用なものにしていくためには、各企業でCSR報告書を作成する担当者やCSR活動を推進する部署の担当者が、CSRの本質を理解することが大切だと感じた。

私の内定先の企業も、CSR活動に取り組んでおり、私自身、企業の一員としてCSR活動に参加する機会があるだろう。その時、持続可能な社会を願って、企業の社会的責任を果たしたい。また、社会問題の解決を企業に押し付けるのではなく、個人レベルでも取り組むべきだとも思う。エコバックを持参するなど、日常の中で、少しでも環境に良い行動ができるように心掛ける等にも取り組みたい。

参考文献・引用文献

岡本享二 [2008]

『進化するCSR「企業責任」論を超えた〈変革〉への視点』JIMPソリューション

米山秀隆 [2004]

『図解よくわかるCSR(企業の社会的責任)』日刊工業新聞社
倍和博 [2009]

『CSRマネジメントコントロール 企業と社会をつなぐ3つの仕組み』麗澤大学出版会

P. F. ドラッカー [2001]

『マネジメント【エッセンシャル版】—基本と原則』ダイアモンド社

松本恒雄 [2008]『新版 サステナビリティ CSR検定』中央経済社